

耐震強度偽装問題——「官から民」の被害 国の責任で安全対策を

二〇〇五年度第四回定例会は、十一月三十日から開催され、代表質問を熊田ちづ子区議、一般質問を風見利男区議が行いました。以下に、質問と答弁の要旨を紹介します。



耐震偽造が明らかになった、芝大門2丁目のマンション

建築確認事務について

【質問】 民間での確認申請は中止し、公的機関で、公正・公平な審査が保障されるよう、国に申し入れよ。

区の建築確認を実施する

体制を強化し、過去に行つた区の確認申請を再調査せよ。全庁の力を結集し相談窓口を設置し、区民からの構造計算の再調査に応えよ。イーホームズが港区内で建築確認審査を行った建築物については、国交省とも協力して早急に再調査を。港区内でシノケンが建築した3つのマンションについては、解体と近隣への補償を区が監視・指導を。

【答弁】 建築基準法に基づく制度であり、中止は出来ないが、制度上の問題点については、国に改善を要望する。審査を適正に行なっている。現時点では再調査の予定はない。建築課が相談窓口となり、(社)建築士事務所協会等に対して、協力を要請している。国の調査の結果を踏まえ、

対応する。今後も適切に指導、監督する。補償問題についても、建築主側に適切な対応を要請している。

介護保険制度について

【質問】 低所得者に配慮された制度といえるのか。

施設利用者に対する区独自の助成制度を実施すべき。大幅な減収となる社会福祉法人への助成を行うべき。社会福祉法人等の利用者負担額軽減制度の遡及について 介護保険料の所得段階について 港区独自で保険料の軽減を実施している。これまで軽減を受けている人が、対象から外されることはないのか。要介護軽度者への家事援助サービス拡大について、今の利用者のサービスを低下させない立場で実施を。

【答弁】 配慮されたいくみだと考える。考えていない。介護保険法改正後の収支状況の調査結果をもとに法人への対応を検討する。実施に向け努力し、

遡及の適用を考えたい。地域特性を踏まえた多段階化を行ない、あるべき保険料を検討している。継続については検討している。必要な高齢者世帯には、在宅生活を支援する上で、引き続き実施する。

障害者「自立支援」法について

【質問】 「応益負担」の撤回を国に求めよ。「自立支援」医療制度を公費負担にすることを国に求めよ。港区独自の支援策を行うこと。障害者、家族、障

害者団体などの意見・要望を良く聞き、港区として障害者や家族が望む施策を行うこと。

【答弁】 考えていない。撤回を求め

区としての対応を検討する。

港区障害者施策推進協議会を設置し、公募委員として障害者又はその家族の方々が参加している。

絶叫マシン断念

ドン・キホーテ 港区六本木店

大手量販店のドン・キホーテ(本社江戸川区)は八日、同社六本木店(港区六本木三丁目)の屋上に建設し、二十一日に開業を予定していた、絶叫マシン^①の開業を延期することを決めました。この施設をめぐるのは、深夜におよぶ騒音や環境悪化を心配する地元商店主や住民らが猛反発し、住民運動が広がっています。同社が同日、港区などに通知した文書によると、「運営中止・施設の撤去も視野に入れ」るとしています。

問題の施設は、全長約五十二メートルのU字形レールの上を十人乗りのボードが往復する大型遊戯施設「ハーフパイプ」^②。ボードは、高さ二十一メートルからリニアモーター駆動で猛スピードで滑降します。地上から施設最上部までの高さは五十メートルを超えます。

この施設建設に対し、六本木商店街振興組合や六本木町会など地元十団体は、「深夜にまで騒音や叫声が響きわたる。環境が悪化し、子どもたちへの影響も心配」などとして、設置



ドン・キホーテが開業延期を決めた絶叫マシン=港区六本木3

て、設置に反対する請願を港区議会に提出し、全会一致で採択された。いま

裏面もご覧ください。

日本共産党(暫定版)
港区議員団ニュース

2005年12月号外('05年度4定特集)
発行:港区芝公園1-5-25
☎(3578)2945~6

ホームページ: <http://www.jcp-mi-natokugi-dan.gr.jp> 携帯用QRコード



麻布米軍ヘリポート 基地撤去について

【質問】 基地を抱える全国の自治体と協力・共同して、在日米軍の再編強化に反対すべき。「基地撤去・青山公園の即時返還」の運動を区民、行政、議会ぐるみで行うべき。

【答弁】 同じ基地を持つ地方自治体として、今後も国及び関係地方自治体の動向を注意深く見守る。青山公園の臨時ヘリポートは、米国・防衛庁・都の三者協定により即時返還されるべきもの。運動については、議会と相談する。

「地方行政改革」について

【質問】 「小さな政府」の港区版である行政改革大綱の見直しと集中改革プランの見直しはやるべき。

【答弁】 「大綱」は現在でも有効なものであり、見直す考えはない。「集中改革プラン」は、「工期基本計画（素案）」のなかで、区としての考えを明らかにしている。

港区のまちづくりについて

【質問】 大規模開発による住民の転出、超高層ビルによる風害、地震や台風などの自然災害に対する安全性の問題等々、根本から見直すべき。大企業の利益優先の超高層の街づくりでなく、住民が安心して住める街づくりを住民とともに実現すべき。

【答弁】 地価の高い地域特性等を考えると、一律に超高層ビルの建設を制限することは困難だが、周辺環境への配慮や、近隣住民の理解が重要だ。今後、港区定住街づくり条例の改正等に取り組む。

六本木一丁目南地区 再開発事業について

【質問】 区は虎ノ門・六本木地区では再開発事業を「慎重に検討する」と言う立場なのだから、六本木一丁目南地区についてもそうすべき。再開発を優先する姿勢をやめるべきだ。

【答弁】 隣接しているが、別の事業だ。事業の進展に併せ、順次整備していくことが重要だ。

平和堂跡地の 建築問題について

【質問】 事業者の住民無視の強引なやり方をやめさせ、新しい事業主である三菱地所は建築計画についてきちんと住民と話し合うよう指導すべき。

【答弁】 建築主に対して、近隣の方々との話し合いにより紛争の解決を図るよう強く指導する。

青山児童館の 建て替えについて

【質問】 老朽化した施設を早急に建て替えるべき。

【答弁】 調査の結果を踏まえ、改修工事や改築等の必要性を検討していく。

委託調査について

【質問】 区民の税金を使う民間企業の外部委託に安易に頼ることなく、職員の能力を生かし、庁内の英知を結集して行うことを基本にせよ。

【答弁】 事前点検をすることともに、民間事業者の持つ専門的知識や技術を職員が習得し、能力向上に結びつけることができるようする。

都の認可保育所への 補助廃止計画について

【質問】 都加算補助の削減、再構築によって保育水準を低下させてはならない。都

に対し、廃止しないよう、強く要請すべき。

【答弁】 交付金化によって、私立保育園の保育水準が低下しないよう、状況を見極める。

医療制度の改悪について

【質問】 厚生労働省は、「医療制度構造改革試案」を発表した。その中身は、七五歳以上の全高齢者から年間七万円の保険料を徴収する改悪をはじめ、高齢者の保険料を「年金天引き」方式にするなど、国民に新たな「痛み」を押しつけるものだ。医療制度の改悪案に反対する立場を明確にし、区に意見をあげるべき。

【答弁】 引き続き二十三区共通の課題として検討する。

少人数学級の 早期実施を

【質問】 文部科学省の全国調査の結果では、「いじめや問題行動が減少した」「基本的な生活習慣が身に付いた」など、いずれも少人数学級の優位性は明らかになった。加配されている先生を活用するなどして、小学生の低学年から、中学一年生からでも順次、少人数学級を実施すべき。

【答弁】 区は、都の四〇人学級制度に従い、学級編制を行う。港区独自の少人数学級については、制度上権限がない。区の権限で実施できる少人数指導で対応。

党 港 区議団 耐震偽装事件で区に要望書提出

港区議団は九日、武井雅昭港区長に、「『構造計算書』偽装事件に関わる要望書」を提出しました。

風見区議団長は「代表質問でも取り上げたが、事件も広がり国の対応も含め、刻々状況が変わってきている。党議員団としても説明会に参加したり、被害者の方から声も聞いている。改めて区に対応を求めたい」

と要望しました。

要望書は、シノケンに対し、居住者への補償、近隣住民の移転補償など、責任ある対応を行うよう、指導と監視をする。倒壊の危険が指摘された三棟の解体は、区としても関係住民、近隣住民の要望を良く聞き、早急に完了するように尽力する。マンシヨンの構造検査の助成を行う。港区が行った、過去五年間の建築確認を調査する。専門家の協力も含め総合的な相談窓口を設置する。建築確認事務については建築行政に責任ある公的機関で実施するよう関係法令の改正を国に求めることなど八項目。

区長は「国には改善を求めていく。解体などについての建築主への指導は十分に行っていく」と答えました。



武井区長に要望書を提出する党区議団(=9日)

その他に、(1)都区財政調整制度について(2)大規模開発における環境影響評価のあり方について(3)港南四丁目第三団地の公募について

(4)ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用促進について(5)新エネルギーの計画推進について、などを質問しました。